

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富永 敏之
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富永 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	15,452	18,184	31,454
経常利益 (百万円)	237	508	347
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	0	379	13
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3	364	32
純資産額 (百万円)	7,105	7,572	7,134
総資産額 (百万円)	19,904	22,172	21,286
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額( ) (円)	0.00	7.95	0.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.6	34.0	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,005	913	1,260
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65	88	151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,116	419	881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	962	1,770	1,365

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.21	11.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高に消費税は含まれておりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、1株当たり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間及び第34期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（産業用太陽光発電システムの販売・施工関連）

当第2四半期連結会計期間において、重要性が増したため、株式会社サニックスエンジニアリングを連結子会社にしております。

（太陽光発電システムの主要部材製造関連）

当第2四半期連結会計期間において、重要性が増したため、善日（上海）能源科技有限公司を連結子会社にしております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年９月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の効果もあり、一部では緩やかな回復が図れたものの、南欧の財政不安の影響により欧州の景気後退が鮮明になるなか、新興国の景気減速もあり企業収益の悪化懸念等、依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、次世代エネルギーのひとつのビジネスモデルとして、クリーンエネルギーである太陽光発電システムの販売、及びプラスチックを燃料として再生利用したりサイクルエネルギー発電を推進してまいりました。

当第２四半期連結累計期間における売上高は、ＨＳ（ホーム・サニテーション）事業部門は、前年同期比5.1%増となりました。また、環境資源開発事業部門においては、搬入量が順調に増加したことで「プラスチック燃料収入」が大幅な増収になったことや、安定的な稼働と売電単価が前年同期比で上昇したことにより「売電収入」も大幅な増収となり、前年同期比41.4%増となりました。その結果、グループ全体の売上高は18,184百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

利益面では、ＨＳ事業部門においては、利益率の高い「白蟻防除施工」、「床下・天井裏換気システム」の売上比率が低下したことで、減益になったものの、環境資源開発事業部門においては、増収効果により大幅な増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、524百万円の営業利益（前年同期比96.6%増）、508百万円の経常利益（前年同期比114.5%増）、379百万円の四半期純利益（前年同期は0百万円の四半期純損失）となりました。

当第２四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

#### ＨＳ（ホーム・サニテーション）事業部門

当第２四半期連結累計期間においては、主力商品である戸建て住宅向け「太陽光発電システム」は堅調に推移し前年同期比146.0%増となりました。しかしながら、白蟻の繁忙期における消毒依頼件数が前年同期比で減少したことや、積極的な販売を目的として、営業員を太陽光発電システム販売へ配置転換したことにより「白蟻防除施工」は前年同期比44.2%減、「床下・天井裏換気システム」は前年同期比57.7%減、「基礎補修・家屋補強工事」は前年同期比66.0%減となりました。この結果、当事業部門の売上高は9,320百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

営業損益は、利益率の高い「白蟻防除施工」、「床下・天井裏換気システム」の売上比率が低下したことにより、816百万円の営業利益（前年同期比50.2%減）となりました。

#### ＥＳ（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率の向上を図るべく、ビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力し、収益性の改善を進めてまいりました。既存のビル・マンション維持管理サービス、集合住宅向け「太陽光発電システム」が好調に推移し、売上高は1,452百万円と前年同期比8.3%増となりました。

営業損益は、増収効果により51百万円の営業利益（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

#### 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、搬入量が堅調に増加し前年同期比52.8%増となりました。「売電収入」は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、安定的連続運転の実施や定期修繕の工期が前期に比較して短縮できたことにより稼働率が改善されたことに加え、売電単価が前年同期比で上昇し、前年同期比89.4%増となりました。一方で、有機廃液の搬入量が減少したことで「有機廃液処理」は、前年同期比4.3%減となりました。この結果、当事業部門の売上高は7,411百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

営業損益は、増収効果による生産性の向上とコスト削減により、792百万円の営業利益（前年同期は270百万円の営業損失）となりました。

#### （２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は22,172百万円となり、前連結会計年度末比886百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債合計は14,599百万円となり、同448百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。純資産合計は7,572百万円となり、同437百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益379百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末33.4%に対し、当第２四半期連結会計期間末は34.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,770百万円となり、前連結会計年度末に比べて404百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、913百万円の収入（前年同期比91百万円収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比で増加したものの、売上債権の増加額565百万円（前年同期は62百万円の減少）、その他に含まれるその他流動負債の増加額162百万円（前年同期は456百万円の増加）があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出（前年同期比23百万円支出の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、419百万円の支出（前年同期比696百万円支出の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。財務面におきましては、引き続き、取引銀行への情報共有化による関係強化を図ることで良好な関係を構築してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	928	307.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 H S 事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社で生産する太陽光発電用太陽電池モジュール、白蟻防除薬剤等も含めて表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
環境資源開発事業部門	7,411	141.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 設備の新設

当第2四半期連結累計期間において新たに決定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備投資 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱サニックス	(福岡県宗 像市)	H S 事業 部門	太陽光発 電施設	500		自己資金 借入金	平成24年 2月	平成25年 6月	時間 2 MW
善日(上海) 能源科技有限 公司	(中国上海 市)	H S 事業 部門	太陽光発 電部材製 造工場	200		借入金	平成24年 11月	平成24年 12月	年間50MW

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、地球温暖化対策やリサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、積極的に「エコビジネス」を展開してまいります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、環境衛生業界の確固たる地位を築いてきた企業として、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンスを全社員に周知徹底するとともに、経営管理体制を改善してまいります。特に、個人消費者との契約においては、トラブルの未然防止はもとより、更なるお客様との信頼関係を築いてまいります。また、厳しい経営環境が続くことが予想される中で、引き続き収益体質の改革改善を遂行し、「筋肉質の企業体質確立」と「お客様満足の向上」により、業績回復を図り、成長路線への転換を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		48,919		14,041		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社バイオ	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,173	16.71
宗政伸一	福岡市南区	7,443	15.22
シービーホンコンコリアセキュリティーズ デポジトリートレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL 150-884, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,220	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,968	4.02
宗政寛	福岡市南区	1,693	3.46
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,168	2.39
サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,100	2.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	660	1.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	612	1.25
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	536	1.10
計		26,576	54.33

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式1,210千株(発行済株式総数に対する割合2.47%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,210,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,594,200	475,942	
単元未満株式	普通株式 115,096		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396		
総株主の議決権		475,942	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1番23号	1,210,100		1,210,100	2.47
計		1,210,100		1,210,100	2.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,365,530	1,770,361
受取手形及び売掛金	3,309,437	3,920,558
商品及び製品	53,187	52,643
原材料及び貯蔵品	1,713,692	1,697,468
その他	630,058	629,114
貸倒引当金	107,831	117,099
流動資産合計	6,964,074	7,953,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,090,183	2,002,273
機械装置及び運搬具(純額)	239,367	344,114
土地	8,979,529	8,979,529
その他(純額)	414,618	472,663
有形固定資産合計	11,723,699	11,798,580
無形固定資産		
のれん	737,377	681,373
その他	59,105	57,752
無形固定資産合計	796,482	739,126
投資その他の資産	1,802,163	1,682,010
固定資産合計	14,322,345	14,219,718
資産合計	21,286,420	22,172,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,410	1,828,575
短期借入金	2,325,000	2,149,900
未払金	2,330,436	2,473,442
未払法人税等	157,942	157,187
引当金	50,570	23,156
その他	2,130,611	2,223,758
流動負債合計	8,380,971	8,856,020
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	3,559,741	3,313,641
退職給付引当金	1,382,781	1,397,143
役員退職慰労引当金	178,256	179,006
処分場閉鎖費用引当金	331,431	353,358
その他	248,251	440,781
固定負債合計	5,770,462	5,743,929
負債合計	14,151,433	14,599,950

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	5,377,499	4,928,998
自己株式	1,610,767	1,610,815
株主資本合計	7,053,567	7,502,020
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	52,772	48,584
為替換算調整勘定	-	6,106
その他の包括利益累計額合計	52,772	42,477
少数株主持分	28,647	28,316
純資産合計	7,134,986	7,572,815
負債純資産合計	21,286,420	22,172,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,452,659	18,184,562
売上原価	10,060,465	12,338,285
売上総利益	5,392,193	5,846,277
販売費及び一般管理費	5,125,462	5,321,998
営業利益	266,731	524,278
営業外収益		
受取利息	3,121	3,051
受取配当金	8,797	8,676
受取地代家賃	33,639	34,045
その他	19,626	28,224
営業外収益合計	65,185	73,997
営業外費用		
支払利息	87,537	82,356
その他	7,185	7,227
営業外費用合計	94,723	89,584
経常利益	237,193	508,692
特別利益		
固定資産売却益	-	1,999
特別利益合計	-	1,999
特別損失		
固定資産除却損	8,113	523
リース解約損	1,458	-
特別損失合計	9,571	523
税金等調整前四半期純利益	227,621	510,168
法人税、住民税及び事業税	105,923	121,874
法人税等調整額	122,400	9,344
法人税等合計	228,323	131,218
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	702	378,949
少数株主損失( )	657	330
四半期純利益又は四半期純損失( )	44	379,280

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	702	378,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,943	4,188
為替換算調整勘定	-	10,184
その他の包括利益合計	3,943	14,372
四半期包括利益	3,241	364,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,898	364,907
少数株主に係る四半期包括利益	657	330

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	227,621	510,168
減価償却費	177,430	185,378
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,437	14,361
のれん償却額	56,003	56,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,188	4,600
受取利息及び受取配当金	11,919	11,727
支払利息	87,537	82,356
固定資産売却損益(は益)	-	1,999
固定資産除却損	8,113	523
売上債権の増減額(は増加)	62,089	565,586
たな卸資産の増減額(は増加)	64,784	143,293
仕入債務の増減額(は減少)	232,252	427,453
その他	484,500	252,824
小計	1,283,469	1,088,447
利息及び配当金の受取額	11,570	11,296
利息の支払額	83,149	80,236
災害損失の支払額	12,672	-
法人税等の支払額	193,820	128,260
法人税等の還付額	-	22,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,397	913,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	46,048	83,827
有形固定資産の売却による収入	-	5,233
投資有価証券の取得による支出	35,587	3,790
その他	16,143	6,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,493	88,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	775,000	175,100
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	380,862	380,862
社債の発行による収入	100,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	54,453	51,131
その他	5,915	12,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,231	419,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,684
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,326	404,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,347	1,365,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	768
現金及び現金同等物の四半期末残高	962,020	1,770,361

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、善日（上海）能源科技有限公司、株式会社サニックスエンジニアリングは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	437,035千円	423,166千円

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	8,251千円	8,926千円
給与及び賞与	2,616,010	2,497,041
賞与引当金繰入額	87	-
役員退職慰労引当金繰入額	750	750
退職給付費用	79,735	69,372

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	962,020千円	1,770,361千円
現金及び現金同等物	962,020	1,770,361

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,868,443	1,341,040	5,243,175	15,452,659	-	15,452,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,868,443	1,341,040	5,243,175	15,452,659	-	15,452,659
セグメント利益又は 損失( )	1,639,485	12,064	270,473	1,356,947	1,090,216	266,731

(注)1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,090,216千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,320,363	1,452,486	7,411,712	18,184,562	-	18,184,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,320,363	1,452,486	7,411,712	18,184,562	-	18,184,562
セグメント利益	816,522	51,040	792,986	1,660,550	1,136,272	524,278

(注)1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,136,272千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円0銭	7円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	44	379,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	44	379,280
普通株式の期中平均株式数(株)	47,709,418	47,709,298

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

### 訴訟

当社及び連結子会社株式会社サニックスエナジーは、平成24年8月24日(訴状送達日：平成24年10月11日)に東京地方裁判所においてテス・エンジニアリング株式会社より訴訟の提起を受けております。

テス・エンジニアリング株式会社は、特定規模電気事業者で連結子会社が発電した電力の供給を受けていたものです。平成23年10月中旬以降、連結子会社の同社に対する電力供給実績が、年間の受給計画に沿っていないのは義務の不履行であって、その義務の不履行が当社を介して第三者に売電したことであり、同社の年間の受給計画に沿っていない電力受給は同社の得べかりし利益を侵害し、同社に損害発生のおそれがあるので、年間の受給計画に対する裕度超不足電力量料金2,975,683千円を支払えといった主張です。そして当社に対して、密接な関係にある連結子会社の損害賠償責任につき、不法行為に基づき連帯して支払えとの主張です。

同社と連結子会社の電力供給契約は、平成24年6月30日、期間満了により終了していますが、期間満了前から同社及び連結子会社は双方代理人弁護士を介して折衝していましたが解決に至りませんでした。

当社は、この度の提訴に関しましては請求理由は無いものと考えておりますので本件については争う方針であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社サニックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。